

令和2年度

平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計  
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

平川市監査委員

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	3
第5	決算の概要	3
1	決算の総括	3～5
2	総括的意見	5～6
3	一般会計	6～7
(1)	歳入	8～15
(2)	歳出	16～22
4	特別会計	23
(1)	国民健康保険特別会計	23～24
(2)	介護保険特別会計	24～25
(3)	後期高齢者医療特別会計	25～26
(4)	国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	27～28
(5)	学校給食センター特別会計	28～29
(6)	尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	29～30
(7)	簡易水道特別会計	30～31
5	各財産区	31～32
6	財産の状況	32～34
7	基金の運用状況	34

# 令和2年度平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度平川市一般会計歳入歳出決算  
令和2年度平川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和2年度平川市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和2年度平川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和2年度平川市国民健康保険診療施設事業診療所特別会計歳入歳出決算  
令和2年度平川市学校給食センター特別会計歳入歳出決算  
令和2年度平川市尾上地区住宅団地温泉事業特別会計歳入歳出決算  
令和2年度平川市簡易水道特別会計歳入歳出決算  
令和2年度平川市新屋財産区一般会計歳入歳出決算  
令和2年度平川市町居財産区一般会計歳入歳出決算  
令和2年度平川市広船財産区一般会計歳入歳出決算  
令和2年度平川市小和森財産区一般会計歳入歳出決算  
令和2年度平川市石郷財産区一般会計歳入歳出決算  
令和2年度平川市岩館財産区一般会計歳入歳出決算  
令和2年度平川市大字大光寺財産区一般会計歳入歳出決算  
令和2年度平川市新尾崎財産区一般会計歳入歳出決算  
令和2年度平川市新館財産区一般会計歳入歳出決算  
令和2年度平川市沖館財産区一般会計歳入歳出決算  
令和2年度平川市葛川財産区一般会計歳入歳出決算  
令和2年度平川市吹上・高畑財産区一般会計歳入歳出決算  
令和2年度平川市原田財産区一般会計歳入歳出決算  
令和2年度平川市大坊財産区一般会計歳入歳出決算  
令和2年度平川市碓ヶ関財産区一般会計歳入歳出決算  
令和2年度基金の運用状況

## 第2 審査の期間

令和3年7月20日から同年8月6日まで

## 第3 審査の方法

各会計の決算審査に当たっては、市長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び基金の運用は適正であるか等に主眼をおき実施した。

## 凡 例

1. 比率(%)は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。

したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。

2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …………… 減数又は負数

「0.0」 …………… 該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「—」 …………… 該当数値のないもの又は算出不能なもの

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、基金の運用状況については、計数に誤りはなく、適正に運用されているものと認めた。

## 第5 決算の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 歳入歳出決算の状況

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は次のとおりである。

歳入	30,500,696,354円
歳出	29,586,775,797円
差引残額	913,920,557円

一般会計及び各特別会計の決算額は、次のとおりである。

#### 歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

区分 会計別	歳入歳出予算現額	決算額			予算執行率	
		歳入	歳出	歳入歳出差引額	歳入	歳出
一般会計	23,315,786,000	22,159,719,180	21,349,327,161	810,392,019	95.0	91.6
特別会計	8,766,657,000	8,340,977,174	8,237,448,636	103,528,538	95.1	94.0
国民健康保険	3,709,623,000	3,573,133,395	3,526,495,082	46,638,313	96.3	95.1
介護保険	4,110,325,000	3,868,256,760	3,820,845,893	47,410,867	94.1	93.0
後期高齢者医療	349,941,000	338,721,622	332,714,922	6,006,700	96.8	95.1
国民健康保険診療施設事業診療	219,146,000	206,557,924	206,557,924	0	94.3	94.3
学校給食センター	355,385,000	334,478,782	334,478,782	0	94.1	94.1
尾上地区住宅団地温泉事業	11,132,000	10,874,721	7,402,063	3,472,658	97.7	66.5
簡易水道	11,105,000	8,953,970	8,953,970	0	80.6	80.6
合計	32,082,443,000	30,500,696,354	29,586,775,797	913,920,557	95.1	92.2
前年度決算額	31,376,968,000	29,941,503,236	29,175,320,238	766,182,998	95.4	93.0
増減額	705,475,000	559,193,118	411,455,559	147,737,559	—	—
増減率	2.2	1.9	1.4	19.3	—	—

一般会計及び各特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

各会計歳入歳出決算純計額

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	22,159,719,180	8,340,977,174	30,500,696,354
	重複控除額	0	1,431,273,286	1,431,273,286
	純計決算額	22,159,719,180	6,909,703,888	29,069,423,068
歳 出	決 算 額	21,349,327,161	8,237,448,636	29,586,775,797
	重複控除額	1,423,799,286	7,474,000	1,431,273,286
	純計決算額	19,925,527,875	8,229,974,636	28,155,502,511
差 引 額	決 算 額	810,392,019	103,528,538	913,920,557
	純計決算額	2,234,191,305	△ 1,320,270,748	913,920,557

各会計相互間の繰入、繰出による重複額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入	繰 出
一 般 会 計	0	1,423,799,286
特 別 会 計	1,431,273,286	7,474,000
国 民 健 康 保 険	348,647,879	7,474,000
介 護 保 険	587,016,391	0
後 期 高 齢 者 医 療	115,877,869	0
国民健康保険診療施設事業診療所	71,364,100	0
学 校 給 食 セ ン タ ー	305,829,241	0
尾上地区住宅団地温泉事業	0	0
簡 易 水 道	2,537,806	0
合 計	1,431,273,286	1,431,273,286

(2) 決算収支

決算収支の状況は表のとおり、一般会計及び特別会計を合算した実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた662,213,557円となっている。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額 ①	22,159,719,180	8,340,977,174	30,500,696,354
歳出総額 ②	21,349,327,161	8,237,448,636	29,586,775,797
形式収支額 (①-②) ③	810,392,019	103,528,538	913,920,557
翌年度へ繰越すべき財源 ④	251,707,000	0	251,707,000
実質収支額 (③-④) ⑤	558,685,019	103,528,538	662,213,557

### (3) 財政の構造

財政の構造については、一般会計について分析すると次のとおりであり、自主財源と依存財源の構成比を見ると、自主財源の構成割合は18.6%となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	4,127,440,860	18.6	4,386,871,479	20.4
依存財源	18,032,278,320	81.4	17,075,135,769	79.6
合 計	22,159,719,180	100.0	21,462,007,248	100.0

## 2 総括的意見

令和2年度決算は、まず一般会計の収支状況は、歳入が22,159,719,180円、歳出は21,349,327,161円で、前年度より歳入では3.3%の増、歳出では3.0%の増となっている。

主な内容として、まず、自主財源である市税が2,480,100,713円(構成比11.2%)で、前年度より38,989,381円(1.6%)の増となった。

歳入全体の33.0%を占める地方交付税は、前年度より65,895,000円(0.9%)の減となった。市債は、前年度より3,263,866,000円(64.7%)の減となった。

その他の科目では、国庫支出金が、前年度より4,128,658,668円(166.5%)の大幅な増となった。寄附金は前年度より6,089,999円(2.5%)の減となった。

一方、歳出では、議会費が630,679円(0.4%)の増。総務費は総務管理費の碓ヶ関総合支所の解体工事及び車庫の建築工事が終了したことにより、前年度より125,935,427円(3.9%)の減となった。

民生費は、特別定額給付金を交付したことにより、前年度より3,208,174,929円(55.4%)の増。衛生費は、新型コロナウイルス感染対策のための事業を実施したことにより、前年度より84,540,273円(9.4%)の増。農林水産業費は、平賀農村環境改善センター大規模改修工事、小和森多目的研修集会施設改築工事等が終了したことにより294,358,554円(25.8%)の減。商工費は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた市内事業者を支援するため、プレミアム飲食・交通券発行事業実施し、前年度より21,041,889円(2.9%)の増。土木費が、前年度より20,618,143円(1.8%)の減。消防費は、前年度より20,305,977円(2.1%)の増。教育費は、前年度で市民体育館整備事業が終了したことで、前年度より2,318,073,217円(49.2%)の減となっている。

また、災害復旧費は前年度より6,253,212円(38.4%)の減となっている。

一般会計に特別会計全体の決算額を合計すると、歳入全体で30,500,696,354円、歳出全体で29,586,775,797円となり、前年度より歳入は1.9%の増、歳出は1.4%の増となっている。

実質収支については、一般会計が558,685,019円の黒字、特別会計が103,528,538円の黒字となり、全会計の合計では662,213,557円の黒字となっている。

次に、一般会計決算における財政構造を見てみると、自主財源 4,127,440,860 円、依存財源 18,032,278,320 円となり、自主財源の構成割合は 18.6%で前年度より 259,430,619 円の減となっている。

自主財源の中で最も大きなウエイトを占めている市税は、収入済額が 2,480,100,713 円で前年度より 1.6%の増となり、収入率は 93.9%となっている。今後も滞納実態に応じた収納対策を進め、積極的に滞納債権の回収に努めていただきたい。

市債については、基礎的財政収支の均衡に配慮しながら、引き続き着実に市債残高の縮減に取り組んでいただきたい。

### 3 一般会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	22,159,719,180	21,462,007,248	697,711,932	3.3
歳出総額 ②	21,349,327,161	20,730,536,479	618,790,682	3.0
形式収支額(①-②) ③	810,392,019	731,470,769	78,921,250	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	251,707,000	191,802,000	59,905,000	—
実質収支額(③-④) ⑤	558,685,019	539,668,769	19,016,250	—

歳入決算額は 22,159,719,180 円、歳出決算額は 21,349,327,161 円で、歳入歳出差引残額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた 558,685,019 円が実質収支額となる。

### 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和2年度	23,315,786,000	22,356,757,002	22,159,719,180	57,606,012	139,431,810	95.0	99.1
令和元年度	22,601,947,000	21,655,634,144	21,462,007,248	10,724,111	182,902,785	95.0	99.1
増減額	713,839,000	701,122,858	697,711,932	46,881,901	△43,470,975	—	—
増減率	3.2	3.2	3.3	437.2	△23.8	—	—



歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	23,315,786,000	21,349,327,161	1,304,511,000	661,947,839	91.6
令和元年度	22,601,947,000	20,730,536,479	844,294,000	1,027,116,521	91.7
増 減 額	713,839,000	618,790,682	460,217,000	△365,168,682	—
増 減 率	3.2	3.0	54.5	△35.6	—

収入済額は22,159,719,180円で、前年度より697,711,932円(3.3%)の増となり、執行率は95.0%、調定額に対する収入率は99.1%である。

収入未済額は139,431,810円(前年度比23.8%減)、不納欠損額は57,606,012円(前年度比437.2%増)となっている。

支出済額は21,349,327,161円で、前年度より618,790,682円(3.0%)の増となり、執行率は91.6%である。

翌年度繰越額は1,304,511,000円(前年度比54.5%増)である。

不用額は661,947,839円で、前年度より365,168,682円(35.6%)の減となっていることから、不要な支出項目についてはさらに精査していただきたい。

## (1) 歳 入

歳入の構成は、次のとおりである。

## 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	構成比
款別									
1	市 税	2,474,485,000	2,640,776,054	2,480,100,713	57,131,408	103,543,933	100.2	93.9	11.2
2	地方譲与税	224,445,000	224,445,000	224,445,000	0	0	100.0	100.0	1.0
3	利子割交付金	1,841,000	1,841,000	1,841,000	0	0	100.0	100.0	0.0
4	配当割交付金	3,881,000	3,881,000	3,881,000	0	0	100.0	100.0	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	4,545,000	4,545,000	4,545,000	0	0	100.0	100.0	0.0
6	法人事業税交付金	9,816,000	9,816,000	9,816,000	0	0	100.0	100.0	0.0
7	地方消費税交付金	660,399,000	660,399,000	660,399,000	0	0	100.0	100.0	3.0
8	ゴルフ場利用税交付金	12,662,000	12,662,350	12,662,350	0	0	100.0	100.0	0.1
9	環境性能割交付金	15,832,000	15,832,000	15,832,000	0	0	100.0	100.0	0.1
10	地方特例交付金	36,573,000	36,573,000	36,573,000	0	0	100.0	100.0	0.2
11	地方交付税	7,314,233,000	7,314,233,000	7,314,233,000	0	0	100.0	100.0	33.0
12	交通安全対策特別交付金	4,000,000	3,538,000	3,538,000	0	0	88.5	100.0	0.0
13	分担金及び負担金	15,891,000	16,934,757	16,515,657	0	419,100	103.9	97.5	0.1
14	使用料及び手数料	100,604,000	101,974,163	100,583,243	9,150	1,381,770	100.0	98.6	0.5
15	国庫支出金	6,890,963,000	6,608,925,182	6,608,925,182	0	0	95.9	100.0	29.8
16	県支出金	1,391,168,000	1,358,601,788	1,358,601,788	0	0	97.7	100.0	6.1
17	財産収入	40,569,000	41,822,825	41,822,825	0	0	103.1	100.0	0.2
18	寄附金	240,303,000	240,303,001	240,303,001	0	0	100.0	100.0	1.1
19	繰入金	250,183,000	250,182,639	250,182,639	0	0	100.0	100.0	1.1
20	繰越金	331,470,000	331,470,769	331,470,769	0	0	100.0	100.0	1.5
21	諸収入	644,037,000	701,014,474	666,462,013	465,454	34,087,007	103.5	95.1	3.0
22	市債	2,647,886,000	1,776,986,000	1,776,986,000	0	0	67.1	100.0	8.0
合 計		23,315,786,000	22,356,757,002	22,159,719,180	57,606,012	139,431,810	95.0	99.1	100.0
前年度合計		22,601,947,000	21,655,634,144	21,462,007,248	10,724,111	182,902,785	95.0	99.1	—

## 第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和2年度	2,474,485,000	2,640,776,054	2,480,100,713	57,131,408	103,543,933	100.2	93.9
令和元年度	2,395,853,000	2,597,479,859	2,441,111,332	10,513,261	145,855,266	101.9	94.0
増減額	78,632,000	43,296,195	38,989,381	46,618,147	△42,311,333	—	—
増減率	3.3	1.7	1.6	443.4	△29.0	—	—

収入済額は2,480,100,713円で、前年度より38,989,381円(1.6%)の増となり、調定額に対する収入率は93.9%であり、また収入未済額は103,543,933円(前年度比29.0%減)、不納欠損額は57,131,408円(前年度比443.4%増)(主に固定資産税)となっている。

なお、各税目の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度			比 較		
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減額	増減率	収入率
市民税	1,053,451,969	42.5	97.0	1,025,947,868	42.0	96.6	27,504,101	2.7	0.4
固定資産税	1,091,911,795	44.0	89.8	1,087,576,009	44.6	90.4	4,335,786	0.4	△0.6
軽自動車税	123,292,524	5.0	96.9	116,028,652	4.8	96.4	7,263,872	6.3	0.5
市たばこ税	209,249,775	8.4	100.0	208,642,053	8.5	100.0	607,722	0.3	0
入湯税	2,194,650	0.1	100.0	2,916,750	0.1	100.0	△722,100	△24.8	0
合 計	2,480,100,713	100.0	—	2,441,111,332	100.0	—	38,989,381	1.6	—

## 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和2年度	224,445,000	224,445,000	224,445,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	222,718,000	222,718,000	222,718,000	0	0	100.0	100.0
増減額	1,727,000	1,727,000	1,727,000	0	0	—	—
増減率	0.8	0.8	0.8	—	—	—	—

収入済額は224,445,000円で、前年度より1,727,000円(0.8%)の増となっていて、内訳は、自動車重量譲与税159,993,000円、地方揮発油譲与税54,990,000円、森林環境譲与税9,462,000円である。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和2年度	1,841,000	1,841,000	1,841,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	1,910,000	1,910,000	1,910,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△69,000	△69,000	△69,000	0	0	—	—
増減率	△3.6	△3.6	△3.6	—	—	—	—

収入済額は1,841,000円で、前年度より69,000円(3.6%)の減となっている。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和2年度	3,881,000	3,881,000	3,881,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	4,472,000	4,472,000	4,472,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△591,000	△591,000	△591,000	0	0	—	—
増減率	△13.2	△13.2	△13.2	—	—	—	—

収入済額は3,881,000円で、前年度より591,000円(13.2%)の減となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和2年度	4,545,000	4,545,000	4,545,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	2,468,000	2,468,000	2,468,000	0	0	100.0	100.0
増減額	2,077,000	2,077,000	2,077,000	0	0	—	—
増減率	84.2	84.2	84.2	—	—	—	—

収入済額は4,545,000円で、前年度より2,077,000円(84.2%)の増となっている。

### 第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和2年度	9,816,000	9,816,000	9,816,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	—	—	—	—	—	—	—
増減額	9,816,000	9,816,000	9,816,000	0	0	—	—
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

収入済額は9,816,000円で、税制改正により令和2年度から交付されている。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和2年度	660,399,000	660,399,000	660,399,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	535,220,000	535,220,000	535,220,000	0	0	100.0	100.0
増減額	125,179,000	125,179,000	125,179,000	0	0	—	—
増減率	23.4	23.4	23.4	—	—	—	—

収入済額は660,399,000円で、前年度より125,179,000円(23.4%)の増となっている。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和2年度	12,662,000	12,662,350	12,662,350	0	0	100.0	100.0
令和元年度	12,744,000	12,744,654	12,744,654	0	0	100.0	100.0
増減額	△82,000	△82,304	△82,304	0	0	—	—
増減率	△0.6	△0.6	△0.6	—	—	—	—

収入済額は12,662,350円で、前年度より82,304円(0.6%)の減となっている。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和2年度	15,832,000	15,832,000	15,832,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	40,497,000	40,497,050	40,497,050	0	0	100.0	100.0
増減額	△24,665,000	△24,665,050	△24,665,050	0	0	—	—
増減率	△60.9	△60.9	△60.9	—	—	—	—

収入済額は15,832,000円で、前年度より24,665,050円(60.9%)の減となっている。これは、自動車取得税交付金が令和元年度で廃止されたことによる。

## 第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和2年度	36,573,000	36,573,000	36,573,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	51,421,000	51,421,000	51,421,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△14,848,000	△14,848,000	△14,848,000	0	0	—	—
増減率	△28.9	△28.9	△28.9	—	—	—	—

収入済額は36,573,000円で、前年度より14,848,000円(28.9%)の減となっている。これは令和元年度に交付された、子ども・子育て支援臨時交付金が皆減となった

ことによる。

### 第 11 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 2 年度	7,314,233,000	7,314,233,000	7,314,233,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	7,380,128,000	7,380,128,000	7,380,128,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△65,895,000	△65,895,000	△65,895,000	0	0	—	—
増減率	△0.9	△0.9	△0.9	—	—	—	—

収入済額は 7,314,233,000 円で、前年度より 65,895,000 円 (0.9%) の減となっていて、内訳は、普通交付税 6,594,283,000 円、特別交付税 719,950,000 円である。

### 第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 2 年度	4,000,000	3,538,000	3,538,000	0	0	88.5	100.0
令和元年度	4,000,000	3,405,000	3,405,000	0	0	85.1	100.0
増減額	0	133,000	133,000	0	0	—	—
増減率	0.0	3.9	3.9	—	—	—	—

収入済額は 3,538,000 円で、前年度より 133,000 円 (3.9%) の増となっている。

### 第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 2 年度	15,891,000	16,934,757	16,515,657	0	419,100	103.9	97.5
令和元年度	16,550,000	19,199,341	18,552,341	0	647,000	112.1	96.6
増減額	△659,000	△2,264,584	△2,036,684	0	△227,900	—	—
増減率	△4.0	△11.8	△11.0	—	△35.2	—	—

収入済額は 16,515,657 円で、前年度より 2,036,684 円 (11.0%) の減となり、調定額に対する収入率は 97.5% である。収入未済額 419,100 円は、民生費負担金の保育料滞納繰越分である。

#### 第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和2年度	100,604,000	101,974,163	100,583,243	9,150	1,381,770	100.0	98.6
令和元年度	104,733,000	115,184,218	113,336,913	9,150	1,838,155	108.2	98.4
増減額	△4,129,000	△13,210,055	△12,753,670	0	△456,385	—	—
増減率	△3.9	△11.5	△11.3	0.0	△24.8	—	—

収入済額は100,583,243円で、前年度より12,753,670円(11.3%)の減、調定額に対する収入率は98.6%である。収入済額の内訳は、使用料51,732,083円、手数料48,851,160円である。

収入未済額は1,381,770円(前年度比24.8%減)で、これは土木使用料の市営住宅使用料滞納繰越分1,327,700円などによるものである。

また、不納欠損額は9,150円(前年度比0.0%)で、衛生手数料の墓地管理手数料滞納繰越分によるものである。

#### 第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和2年度	6,890,963,000	6,608,925,182	6,608,925,182	0	0	95.9	100.0
令和元年度	2,722,053,000	2,480,266,514	2,480,266,514	0	0	91.1	100.0
増減額	4,168,910,000	4,128,658,668	4,128,658,668	0	0	—	—
増減率	153.2	166.5	166.5	—	—	—	—

収入済額は6,608,925,182円で、前年度より4,128,658,668円(166.5%)の増となっている。内訳は、国庫負担金2,086,088,094円、国庫補助金4,514,420,961円、委託金8,416,127円である。

#### 第16款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和2年度	1,391,168,000	1,358,601,788	1,358,601,788	0	0	97.7	100.0
令和元年度	1,329,832,000	1,299,033,551	1,299,033,551	0	0	97.7	100.0
増減額	61,336,000	59,568,237	59,568,237	0	0	—	—
増減率	4.6	4.6	4.6	—	—	—	—

収入済額は1,358,601,788円で、前年度より59,568,237円(4.6%)の増となっている。内訳は県負担金857,015,722円、県補助金440,338,895円、委託金61,247,171円である。

## 第17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和2年度	40,569,000	41,822,825	41,822,825	0	0	103.1	100.0
令和元年度	39,603,000	41,044,549	41,044,549	0	0	103.6	100.0
増減額	966,000	778,276	778,276	0	0	—	—
増減率	2.4	1.9	1.9	—	—	—	—

収入済額は41,822,825円で、前年度より778,276円(1.9%)の増となっている。  
内訳は、財産運用収入41,121,088円、財産売払収入701,737円である。

## 18款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和2年度	240,303,000	240,303,001	240,303,001	0	0	100.0	100.0
令和元年度	246,393,000	246,393,000	246,393,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△6,090,000	△6,089,999	△6,089,999	0	0	—	—
増減率	△2.5	△2.5	△2.5	—	—	—	—

収入済額240,303,001円で、前年度より6,089,999円(2.5%)の減となっている。主な要因は、ふるさと納税による寄附金が前年度より5,989,999円(2.5%)の減となったことによるものである。

## 第19款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和2年度	250,183,000	250,182,639	250,182,639	0	0	100.0	100.0
令和元年度	608,512,000	608,512,000	608,512,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△358,329,000	△358,329,361	△358,329,361	0	0	—	—
増減率	△58.9	△58.9	△58.9	—	—	—	—

収入済額は250,182,639円で、前年度より358,329,361円(58.9%)の減となっている。内訳は、財政調整基金繰入金111,217,000円、土地開発基金繰入金138,965,639円である。



## 第20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和2年度	331,470,000	331,470,769	331,470,769	0	0	100.0	100.0
令和元年度	352,170,000	352,170,821	352,170,821	0	0	100.0	100.0
増減額	△20,700,000	△20,700,052	△20,700,052	0	0	—	—
増減率	△5.9	△5.9	△5.9	—	—	—	—

収入済額は331,470,769円で、前年度より20,700,052円(5.9%)の減となっている。内訳は、前年度繰越金139,668,769円、通次繰越に係る前年度繰越金61,625,000円、繰越明許費に係る前年度繰越金130,177,000円である。

## 第21款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和2年度	644,037,000	701,014,474	666,462,013	465,454	34,087,007	103.5	95.1
令和元年度	535,018,000	600,514,587	565,750,523	201,700	34,562,364	105.7	94.2
増減額	109,019,000	100,499,887	100,711,490	263,754	△475,357	—	—
増減率	20.4	16.7	17.8	130.8	△1.4	—	—

収入済額は666,462,013円で、前年度より100,711,490円(17.8%)の増となっている。調定額に対する収入率は95.1%であり、主な内訳は、高校大学等奨学貸付金元金収入16,741,000円、特別保証制度預託金元利収入300,029,910円などである。

収入未済額は34,087,007円(前年度比1.4%減)で、これは奨学貸付金及び災害援護資金貸付金の貸付金元利収入13,982,900円、生活保護費返還金・徴収金等の雑入20,104,107円によるものである。

また、不納欠損額の465,454円も生活保護費返還金・徴収金(滞納繰越分)によるものである。

## 第22款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和2年度	2,647,886,000	1,776,986,000	1,776,986,000	0	0	67.1	100.0
令和元年度	5,995,652,000	5,040,852,000	5,040,852,000	0	0	84.1	100.0
増減額	△3,347,766,000	△3,263,866,000	△3,263,866,000	0	0	—	—
増減率	△55.8	△64.7	△64.7	—	—	—	—

収入済額は1,776,986,000円で、前年度より3,263,866,000円(64.7%)の減となっている。主な内訳は総務債490,300,000円、農林水産業債92,600,000円、土木債103,600,000円、消防債184,000,000円、教育債538,400,000円、臨時財政対策債302,511,000円などである。

(2) 歳 出

歳出の構成は、次のとおりである。

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	執行率	構成比	金 額	金 額
1	議会費	156,437,000	155,282,512	99.3	0.7	0	1,154,488
2	総務費	3,621,289,000	3,122,001,918	86.2	14.6	432,980,000	66,307,082
3	民生費	9,190,570,000	8,999,089,285	97.9	42.2	0	191,480,715
4	衛生費	1,121,505,000	983,967,270	87.7	4.6	66,283,000	71,254,730
5	労働費	26,029,000	9,802,559	37.7	0.0	0	16,226,441
6	農林水産業費	859,334,000	848,295,913	98.7	4.0	1,235,000	9,803,087
7	商工費	862,476,000	751,112,464	87.1	3.5	100,460,000	10,903,536
8	土木費	1,386,336,000	1,151,754,984	83.1	5.4	229,250,000	5,331,016
9	消防費	1,045,971,000	1,001,653,233	95.8	4.7	0	44,317,767
10	教育費	3,050,453,000	2,395,240,462	78.5	11.2	474,303,000	180,909,538
11	災害復旧費	10,168,000	10,017,729	98.5	0.1	0	150,271
12	公債費	1,921,210,000	1,921,108,832	100.0	9.0	0	101,168
13	予備費	64,008,000	0	0.0	0.0	0	64,008,000
合 計		23,315,786,000	21,349,327,161	91.6	100.0	1,304,511,000	661,947,839
前年度合計		22,601,947,000	20,730,536,479	91.7	—	844,294,000	1,027,116,521

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	156,437,000	155,282,512	0	1,154,488	99.3
令和元年度	155,604,000	154,651,833	0	952,167	99.4
増減額	833,000	630,679	0	202,321	—
増減率	0.5	0.4	—	21.2	—

支出済額は155,282,512円で、執行率は99.3%である。前年度より630,679円(0.4%)の増となった主な要因は、報酬、給料、職員手当等に要する経費の増によるものである。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	3,621,289,000	3,122,001,918	432,980,000	66,307,082	86.2
令和元年度	3,359,177,000	3,247,937,345	11,400,000	99,839,655	96.7
増減額	262,112,000	△125,935,427	421,580,000	△33,532,573	—
増減率	7.8	△3.9	3,698.1	△33.6	—

支出済額は3,122,001,918円で、執行率は86.2%である。内訳は、総務管理費2,802,427,430円、徴税費207,016,609円、戸籍住民基本台帳費81,069,147円、選挙費7,985,173円、統計調査費15,392,345円、監査委員費8,111,214円である。前年度より支出済額が125,935,427円(3.9%)の減となった主な要因は、総務管理費の碓ヶ関総合支所の車庫等の建築及び解体が終了し、工事請負費が減となったものである。

また、翌年度繰越額432,980,000円は、総務管理費の本庁舎建設事業費(委託料・工事請負費、補償、補填及び賠償金)405,150,000円の通次繰越によるものと、文書広報費、企画費、尾上分庁舎費及び戸籍住民基本台帳費27,830,000円の繰越明許費によるものである。

## 第3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	9,190,570,000	8,999,089,285	0	191,480,715	97.9
令和元年度	5,988,451,000	5,790,914,356	0	197,536,644	96.7
増減額	3,202,119,000	3,208,174,929	0	△6,055,929	—
増減率	53.5	55.4	—	△3.1	—

支出済額は8,999,089,285円で、執行率は97.9%である。内訳は、社会福祉費5,785,557,114円、児童福祉費2,463,893,620円、生活保護費749,638,551円である。

前年度より支出済額が3,208,174,929円(55.4%)の増となった主な要因は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策で行なった特別定額給付金給付費が3,093,656,961円となったものである。

## 第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,121,505,000	983,967,270	66,283,000	71,254,730	87.7
令和元年度	955,127,000	899,426,997	0	55,700,003	94.2
増減額	166,378,000	84,540,273	66,283,000	15,554,727	—
増減率	17.4	9.4	皆増	27.9	—

支出済額は983,967,270円で、執行率は87.7%である。内訳は、保健衛生費

681,504,598円、清掃費302,462,672円である。

前年度より支出済額が84,540,273円(9.4%)の増となった主な要因は、保健衛生費の新型コロナウイルス感染症対策のための予防費が増になったものである。

また、翌年度繰越額66,283,000円は、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等の繰越によるものである。

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	26,029,000	9,802,559	0	16,226,441	37.7
令和元年度	40,000	17,680	0	22,320	44.2
増減額	25,989,000	9,784,879	0	16,204,121	—
増減率	64,972.5	55,344.3	—	72,599.1	—

支出済額9,802,559円は労働諸費の役務費、委託料及び負担金、補助及び交付金であり、執行率は37.7%である。

前年度より支出済額が9,784,879円(55,344.3%)の増となった主な要因は、雇用創出支援事業補助金が増になったものである。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	859,334,000	848,295,913	1,235,000	9,803,087	98.7
令和元年度	1,157,635,000	1,142,654,467	9,200,000	5,780,533	98.7
増減額	△298,301,000	△294,358,554	△7,965,000	4,022,554	—
増減率	△25.8	△25.8	△86.6	69.6	—

支出済額は848,295,913円で、執行率は98.7%である。内訳は、農業費730,091,149円、林業費118,204,764円である。

前年度より294,358,554円(25.8%)の減となった主な要因は、平賀農村環境改善センター大規模改修工事が終了したことによる農業総務費の工事請負費の減、小和森多目的研修集会施設改築工事が終了したことによる林業総務費の工事請負費等の減などによるものである。

また、翌年度繰越額1,235,000円は、林業費の市有林立木伐採事業の繰越によるものである。

## 第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	862,476,000	751,112,464	100,460,000	10,903,536	87.1
令和元年度	733,700,000	730,070,575	0	3,629,425	99.5
増減額	128,776,000	21,041,889	100,460,000	7,274,111	—
増減率	17.6	2.9	皆増	200.4	—

支出済額は751,112,464円で、執行率は87.1%である。内訳は、商工業振興費489,907,596円、観光費181,406,576円、礎ヶ関観光施設費79,798,292円である。

前年度より支出済額が21,041,889円(2.9%)の増となった主な要因は、ふるさとセンター大規模改修工事及びさるか荘天井改修工事に係る観光費の工事請負費が減となったが、市内事業者の新型コロナウイルス感染症予防対策と商工観光事業を支援するため、商工業振興費及び観光費の負担金、補助及び交付金の増によるものである。

また、翌年度繰越額100,460,000円は、商工業振興費の市内事業者事業継続応援事業費等及び観光費の平川ねふたコース整備事業費等の繰越によるものである。

## 第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,386,336,000	1,151,754,984	229,250,000	5,331,016	83.1
令和元年度	1,177,885,000	1,172,373,127	0	5,511,873	99.5
増減額	208,451,000	△20,618,143	229,250,000	△180,857	—
増減率	17.7	△1.8	皆増	△3.3	—

支出済額は1,151,754,984円で、執行率は83.1%である。内訳は、土木管理費18,630,652円、道路橋りょう費631,573,784円、河川費603,000円、都市計画費447,052,162円、住宅費53,895,386円である。

また、翌年度繰越額229,250,000円は、道路橋りょう費の橋りょう補修事業等及び都市計画費の公園トイレ改築事業等の繰越によるものである。

## 第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,045,971,000	1,001,653,233	0	44,317,767	95.8
令和元年度	1,150,544,000	981,347,256	139,530,000	29,666,744	85.3
増減額	△104,573,000	20,305,977	△139,530,000	14,651,023	—
増減率	△9.1	2.1	皆減	49.4	—

支出済額は1,001,653,233円で、執行率は95.8%である。

前年度より20,305,977円(2.1%)の増となった主な要因は、防災無線機器更新委

託料に係る災害対策費の委託料等の増によるものである。

## 第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	3,050,453,000	2,395,240,462	474,303,000	180,909,538	78.5
令和元年度	5,989,697,000	4,713,313,679	684,164,000	592,219,321	78.7
増減額	△2,939,244,000	△2,318,073,217	△209,861,000	△411,309,783	—
増減率	△49.1	△49.2	△30.7	△69.5	—

支出済額は2,395,240,462円で、執行率は78.5%である。内訳は、教育総務費168,454,093円、小学校費1,147,192,586円、中学校費288,362,785円、社会教育費192,374,341円、保健体育費598,856,657円である。

前年度より支出済額が2,318,073,217円(49.2%)の減となった主な要因は、平川市民体育館新築工事が終了し、保健体育費(市民体育館整備事業費)が皆減となったためである。

また、翌年度繰越額474,303,000円は、主に碓ヶ関小学校改築事業費及び碓ヶ関中学校改築事業費に係る逡次繰越385,361,000円によるものと、小学校費の小学校冷暖房設備設置事業等及び中学校費の中学校冷暖房設備設置事業等に係る繰越明許費88,942,000円である。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	10,168,000	10,017,729	0	157,271	98.5
令和元年度	16,348,000	16,270,941	0	77,059	99.5
増減額	△6,180,000	△6,253,212	0	73,212	—
増減率	△37.8	△38.4	—	95.0	—

支出済額は10,017,729円で、執行率は98.5%である。内訳は、農林水産施設災害復旧費4,586,562円、公共土木施設災害復旧費5,431,167円である。

前年度より6,253,212円(38.4%)の減となった主な要因は公共土木施設災害復旧費が減となったためである。

## 第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,921,210,000	1,921,108,832	0	101,168	100.0
令和元年度	1,881,629,000	1,881,558,223	0	70,777	100.0
増減額	39,581,000	39,550,609	0	30,391	—
増減率	2.1	2.1	—	42.9	—

支出済額は1,921,108,832円で、前年度より39,550,609円(2.1%)の増となり、執行率は100.0%である。内訳は、市債の元金償還1,891,499,080円(構成比98.5%)、市債利子29,609,752円(構成比1.5%)である。

## 第13款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額				不用額
	当初予算額	補正予算額	充用額	合 計	
令和2年度	60,000,000	40,000,000	35,992,000	64,008,000	64,008,000
令和元年度	60,000,000	0	23,890,000	36,110,000	36,110,000
増減額	0	40,000,000	12,102,000	27,898,000	27,898,000
増減率	0.0	皆増	50.7	77.3	77.3

充用額は35,992,000円で、前年度より12,102,000円(50.7%)の増となっている。不用額は64,008,000円で、前年度より27,898,000円(77.3%)の減となっている。

予備費充用状況は、次のとおりである。

### 予 備 費 充 用 額 一 覧 表

(単位：円、件)

充用先科目	金 額	款 別 計	款別件数
2款1項2目(文書広報費)	66,000	3,500,000	4
2款1項5目(財産管理費)	113,000		
2款1項13目(本庁舎建設事業費)	1,564,000		
2款2項2目(収納費)	1,757,000		
3款2項1目(児童福祉総務費)	13,860,000	13,860,000	1
4款1項1目(保健衛生総務費)	39,000	8,162,000	5
4款1項2目(予防費)	7,566,000		
4款1項2目(予防費)	21,000		

4款 1項 2目 (予防費)	343,000		
4款 1項 6目 (健康センター費)	193,000		
5款 1項 1目 (労働諸費)	334,000	334,000	1
6款 1項 2目 (農業総務費)	283,000	1,095,000	2
6款 1項 2目 (農業総務費)	812,000		
7款 1項 1目 (商工業振興費)	337,000	1,078,000	2
7款 1項 1目 (商工業振興費)	741,000		
9款 1項 4目 (災害対策費)	666,000	666,000	1
10款 2項 1目 (小学校管理費)	4,947,000	7,297,000	3
10款 2項 2目 (小学校教育振興費)	400,000		
10款 4項 1目 (社会教育総務費)	1,950,000		
合計	35,992,000	35,992,000	19



#### 4 特別会計

令和2年度の各特別会計の決算収支状況は次のとおりである。

##### (1) 国民健康保険特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額	①	3,573,133,395	3,750,732,493	△177,599,098	△4.7
歳出総額	②	3,526,495,082	3,722,103,603	△195,608,521	△5.3
形式収支額(①-②)	③	46,638,313	28,628,890	18,009,423	—
翌年度へ繰越すべき財源	④	0	0	0	—
実質収支額(③-④)	⑤	46,638,313	28,628,890	19,009,423	—

歳入決算額は3,573,133,395円、歳出決算額は3,526,495,082円で、形式収支、実質収支ともに46,638,313円となっている。

#### 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和2年度	3,709,623,000	3,771,054,957	3,573,133,395	17,683,602	180,237,960	96.3	94.8
令和元年度	3,762,327,000	3,977,547,279	3,750,732,493	17,931,000	208,894,586	99.7	94.3
増減額	△52,704,000	△206,492,322	△177,599,098	△247,398	△28,656,626	—	—
増減率	△1.4	△5.2	△4.7	△1.4	△13.7	—	—

#### 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	3,709,623,000	3,526,495,082	0	183,127,918	95.1
令和元年度	3,762,327,000	3,722,103,603	0	40,223,397	98.9
増減額	△52,704,000	△195,608,521	0	△142,904,521	—
増減率	△1.4	△5.3	—	△355.3	—

収入済額は3,573,133,395円で、前年度より177,599,098円(4.7%)の減となり、調定額に対する収入率は94.8%である。

収入未済額は180,237,960円(前年度比13.7%減)で、不納欠損額は17,683,602円(前年度比1.4%減)となっている。

支出済額は3,526,495,082円で、前年度より195,608,521円(5.3%)の減となり、執行率は95.1%である。

主な内容として、歳入では、国民健康保険被保険者数が令和2年度末7,860人で前

年度より 180 人減少し、国民健康保険税が 745,562,267 円で前年度より 79,620,474 円 (9.6%) の減となっており、収入率は 79.0% で前年度より 0.5 ポイントの増となっている。

歳出では、保険給付費が 2,347,921,355 円で前年度より 140,974,985 円 (5.7%) の減となっている。

### 国民健康保険税収納状況 (前年度比較)

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度		令和元年度		比 較		
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率	収入率差
国民健康保険税	745,562,267	79.0	825,182,741	78.5	△79,620,474	△9.6	0.5

### (2) 介護保険特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	3,868,256,760	3,868,718,082	△461,322	0.0
歳出総額 ②	3,820,845,893	3,868,037,118	△47,191,225	△1.2
形式収支額 (①-②) ③	47,410,867	680,964	46,729,903	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額 (③-④) ⑤	47,410,867	680,964	46,729,903	—

歳入決算額は 3,868,256,760 円、歳出決算額は 3,820,845,893 円で、形式収支、実質収支ともに 47,410,867 円となっている。

### 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 2 年度	4,110,325,000	3,880,042,382	3,868,256,760	3,536,780	8,639,142	94.1	99.7
令和元年度	4,091,520,000	3,882,753,140	3,868,718,082	4,526,264	9,684,954	94.6	99.6
増減額	18,805,000	△2,710,758	△461,322	△989,484	△1,045,812	—	—
増減率	0.5	△0.1	0.0	△21.9	△10.8	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	4,110,325,000	3,820,845,893	0	289,479,107	93.0
令和元年度	4,091,520,000	3,868,037,118	0	223,482,882	94.5
増減額	18,805,000	△47,191,225	0	65,996,225	—
増減率	0.5	△1.2	—	29.5	—

収入済額は3,868,256,760円で、前年度より461,322円(0.0%)の減となり、調定額に対する収入率は99.7%である。

収入未済額は8,639,142円(前年度比10.8%減)、不納欠損額は3,536,780円(前年度比21.9%減)となっている。

支出済額は3,820,845,893円で、前年度より47,191,225円(1.2%)の減となり、執行率は93.0%である。

主な内容として、歳入では、介護保険1号被保険者数が10,555人で前年度より89人増であったが、介護保険料が703,595,182円で前年度より22,651,094円(3.1%)の減となり、収入率は98.4%で前年度より0.3ポイントの増となっている。

歳出では、構成比の92.2%を占める保険給付費が3,522,485,791円で、前年度より62,458,167円(1.8%)の増となっている。

介護保険料収納状況(前年度比較)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率	収入率差
介護保険料	703,595,182	98.4	726,246,276	98.1	△22,651,094	△3.1	0.3

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額	①	338,721,622	297,193,624	41,527,998	14.0
歳出総額	②	332,714,922	292,605,924	40,108,998	13.7
形式収支額(①-②)	③	6,006,700	4,587,700	1,419,000	—
翌年度へ繰越すべき財源	④	0	0	0	—
実質収支額(③-④)	⑤	6,006,700	4,587,700	1,419,000	—

歳入決算額は338,721,622円、歳出決算額は332,714,922円で、形式収支、実質収支ともに6,006,700円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和2年度	349,941,000	338,802,722	338,721,622	308,900	485,000	96.8	100.0
令和元年度	298,975,000	297,764,624	297,193,624	94,400	1,016,100	99.4	99.8
増減額	50,966,000	41,038,098	41,527,998	214,500	△531,100	—	—
増減率	17.0	13.8	14.0	227.2	△52.3	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	349,941,000	332,714,922	0	17,226,078	95.1
令和元年度	298,975,000	292,605,924	0	6,369,076	97.9
増減額	50,966,000	40,108,998	0	10,857,002	—
増減率	17.0	13.7	—	170.5	—

収入済額は338,721,622円で、前年度より41,527,998円(14.0%)の増となり、調定額に対する収入率は100.0%である。

収入未済額は485,000円(前年度比52.3%減)、不納欠損額は308,900円(前年度比227.2%増)となっている。

支出済額は332,714,922円で、前年度より40,108,998円(13.7%)の増となり、執行率は95.1%である。

主な内容として、歳入では後期高齢者被保険者数が5,420人で前年度より25人の減となったが、後期高齢者医療保険料が208,375,900円で前年度より27,953,200円(15.5%)の増となり、収入率は100.0%で前年度より0.3ポイントの増となっている。

歳出では、構成比の95.5%を占める後期高齢者医療広域連合納付金が317,653,500円で、前年度より40,494,469円(14.6%)の増となっている。

後期高齢者医療保険料収納状況(前年度比較)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率	収入率差
後期高齢者医療保険料	208,375,900	100.0	180,422,700	99.7	27,953,200	15.5	0.3

(4) 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額	①	206,557,924	221,465,720	△14,907,796	△6.7
歳出総額	②	206,557,924	221,465,720	△14,907,796	△6.7
形式収支額(①-②)	③	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源	④	0	0	0	—
実質収支額(③-④)	⑤	0	0	0	—

歳入、歳出ともに決算額が206,557,924円となり、差引額は0円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和2年度	219,146,000	206,557,924	206,557,924	0	0	94.3	100.0
令和元年度	244,329,000	221,465,720	221,465,720	0	0	90.6	100.0
増減額	△25,183,000	△14,907,796	△14,907,796	0	0	—	—
増減率	△10.3	△6.7	△6.7	—	—	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	219,146,000	206,557,924	0	12,588,076	94.3
令和元年度	244,329,000	221,465,720	0	22,863,280	90.6
増減額	△25,183,000	△14,907,796	0	△10,275,204	—
増減率	△10.3	△6.7	—	△44.9	—

平川診療所、葛川診療所及び碓ヶ関診療所の3診療所の財務を經理するものである。

収入済額は206,557,924円で、前年度より14,907,796円(6.7%)の減、支出済額も同額の206,557,924円で、前年度より14,907,796円(6.7%)の減となり、執行率は94.3%である。

主な内容として、歳入では、診療報酬が89,816,099円で、前年度より13,693,435円(13.2%)の減となっている。

診療収入の内訳状況は、平川診療所診療報酬収入が41,490,686円で、前年度より3,274,828円(7.3%)の減、葛川診療所診療報酬収入が4,176,164円で、前年度より6,063,806円(59.2%)の減、碓ヶ関診療所診療報酬収入が44,149,249円で、前年度より4,354,801円(9.0%)の減となっている。

歳出では、構成比の88.9%を占める総務費が183,702,362円で前年度より15,700,110円(9.3%)の増となっているほか、医業費が21,920,210円で前年度より

8,256,849円(27.4%)の減となっている。

#### (5) 学校給食センター特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	334,478,782	322,283,127	12,195,655	3.8
歳出総額 ②	334,478,782	322,283,127	12,195,655	3.8
形式収支額(①-②) ③	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	0	0	0	—

歳入、歳出ともに決算額が334,478,782円となり、差引額は0円となっている。

#### 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和2年度	355,385,000	335,515,482	334,478,782	884,120	152,580	94.1	99.7
令和元年度	356,844,000	323,741,139	322,283,127	179,880	1,278,132	90.3	99.5
増減額	△1,459,000	11,774,343	12,195,655	704,240	△1,125,552	—	—
増減率	△0.4	3.6	3.8	391.5	△88.1	—	—

#### 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	355,385,000	334,478,782	0	20,906,218	94.1
令和元年度	356,844,000	322,283,127	0	34,560,873	90.3
増減額	△1,459,000	12,195,655	0	△13,654,655	—
増減率	△0.4	3.8	—	△39.5	—

収入済額は334,478,782円で、前年度より12,195,655円(3.8%)の増となり、調定額に対する収入率は99.7%である。

収入未済額は152,580円で、前年度より1,125,552円(88.1%)の減、不納欠損額は884,120円で、前年度より704,240円(391.5%)の増となっている。

支出済額は334,478,782円で、前年度より12,195,655円(3.8%)の増となり、執行率は94.1%である。

主な内容として、歳入では、令和2年6月分からの給食費の無償化を実施しており、児童及び生徒数が2,074人で前年度より40人の減少となった。給食収入が28,185,462円で前年度より79,579,868円(73.8%)の減、一般会計繰入金が305,829,241円で前年度より91,311,454円(42.6%)の増となっている。

歳出では、構成比の 76.0%を占める学校給食費が 254,352,944 円で、前年度より 12,206,814 円 (5.0%) の増となっているほか、公債費が 80,125,838 円となっている。

#### (6) 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	10,874,721	12,618,615	△1,743,894	△13.8
歳出総額 ②	7,402,063	11,803,940	△4,401,877	△37.3
形式収支額(①-②) ③	3,472,658	814,675	2,657,983	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	3,472,658	814,675	2,657,983	—

歳入決算額は 10,874,721 円、歳出決算額は 7,402,063 円で、形式収支、実質収支ともに 3,472,658 円となっている。

#### 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 2 年度	11,132,000	11,363,441	10,874,721	0	488,720	97.7	95.7
令和元年度	13,222,000	12,840,685	12,618,615	0	222,070	95.4	98.3
増減額	△2,090,000	△1,477,244	△1,743,894	0	266,650	—	—
増減率	△15.8	△11.5	△13.8	—	120.1	—	—

#### 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度	11,132,000	7,402,063	0	3,729,937	66.5
令和元年度	13,222,000	11,803,940	0	1,418,060	89.3
増減額	△2,090,000	△4,401,877	0	2,311,877	—
増減率	△15.8	△37.3	—	163.0	—

猿賀南田温泉、みなみの温泉の財務を經理するものであり、収入済額は 10,874,721 円で、前年度より 1,743,894 円 (13.8%) の減となり、調定額に対する収入率は 95.7% である。

支出済額は 7,402,063 円で、前年度より 4,401,877 円 (37.3%) の減となり、執行率は 66.5% である。

主な内容として、歳入では事業収入(温泉使用料)が 10,489,630 円で前年度より 51,540 円 (0.5%) の増となっている。また、基金繰入金 が 0 円の皆減となっている。

歳出では事業費が 7,402,063 円で、前年度より 4,401,877 円 (37.3%) の減となっ

ている。猿賀南田温泉管理費が、2年に1度の源泉ポンプ引上げによるメンテナンスが無かったことにより2,352,741円となり、前年度より2,317,628円(49.6%)の減となったこと、みなみの温泉管理費が水中ポンプ設備等の修繕料の減少により、5,049,322円となり、前年度より2,084,249円(29.2%)の減となっている。

#### (7) 簡易水道特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	8,953,970	6,484,327	2,469,643	38.1
歳出総額 ②	8,953,970	6,484,327	2,469,643	38.1
形式収支額(①-②) ③	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	0	0	0	—

歳入、歳出ともに決算額が8,953,970円となり、差引残額は0円となっている。

#### 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和2年度	11,105,000	9,040,883	8,953,970	0	86,913	80.6	99.0
令和元年度	7,804,000	6,521,343	6,484,327	0	37,016	83.1	99.4
増減額	3,301,000	2,519,540	2,469,643	0	49,897	—	—
増減率	42.3	38.6	38.1	—	134.8	—	—

#### 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	11,105,000	8,953,970	0	2,151,030	80.6
令和元年度	7,804,000	6,484,327	0	1,319,673	83.1
増減額	3,301,000	2,469,643	0	831,357	—
増減率	42.3	38.1	—	63.0	—

葛川地区簡易水道、小国地区簡易水道及び平六・大木平地区小規模水道の財務を管理するものであり、収入済額は8,953,970円で、前年度より2,469,643円(38.1%)の増となっている。

支出済額は8,953,970円で、前年度より2,469,643円(38.1%)の増となり、執行率は80.6%である。

主な内容として、歳入では事業収入(簡易水道使用料)は4,916,164円で前年度より31,132円(0.6%)の減、一般会計繰入金(2,537,806円)で前年度より1,000,775



円（65.1％）の増となっている。

歳出では、構成比の92.7％を占める事業費が8,300,842円で前年度より2,409,321円（40.9％）の増となっている。

その要因として、葛川地区管理費が、1,946,812円で前年度より83,217円（4.1％）の減、小国地区管理費が、2,689,370円で前年度より760,391円（39.4％）の増となったことと、平六・大木平地区管理費が、3,664,660円で前年度より1,732,147円（89.6％）の増となったことによる。

## 5 各財産区

新屋、町居、広船、小和森、石郷、岩館、大字大光寺、新尾崎、新館、沖館、葛川、吹上・高畑、原田、大坊、碓ヶ関の各財産区一般会計決算収支、基金残高及び公有財産の山林面積は次のとおりである。

（単位：円、㎡）

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残高	基金残高	公有財産 (山林)
新屋財産区	7,000	6,168	6,168	0	31,659,947	2,295,525
町居財産区	612,000	610,899	610,899	0	8,873,312	1,469,682
広船財産区	1,420,000	1,158,658	1,158,658	0	25,540,725	2,799,315
小和森財産区	1,000	650	650	0	6,477,253	279
石郷財産区	342,000	4,367	4,367	0	0	392,574
岩館財産区	924,000	920,511	920,511	0	0	782,174
大字大光寺財産区	1,141,000	65,355	65,355	0	0	1,490,724
新尾崎財産区	3,947,000	2,395,735	2,395,735	0	0	549,259
新館財産区	28,000	27,427	27,427	0	6,447,917	481,475
沖館財産区	3,000	2,685	2,685	0	23,638,948	305,455
葛川財産区	18,000	17,300	17,300	0	0	597,744
吹上・高畑財産区	82,000	80,971	8,600	72,371	0	851,647
原田財産区	2,000	1,315	1,315	0	13,157,436	319,055
大坊財産区	1,518,000	1,382,700	1,382,700	0	0	826,544
碓ヶ関財産区	5,142,000	5,140,697	5,140,697	0	5,939,268	340,063

## 財産区の基金について

新屋財産区	前年度より 6,168 円増の 31,659,947 円となっている。
町居財産区	前年度より 404,688 円減の 8,873,312 円となっている。また、出資による権利は弘前地方森林組合 230,000 円となっている。
広船財産区	前年度より 997,342 円減の 25,540,725 円となっている。また、出資による権利は、前年度と同額で弘前地方森林組合 235,000 円となっている。
小和森財産区	前年度と同額の 6,477,253 円となっている。
新館財産区	前年度より 646 円増の 6,447,917 円となっている。
沖館財産区	前年度と同額の 23,638,948 円となっている。
原田財産区	前年度より 1,315 円増の 13,157,436 円となっている。
碓ヶ関財産区	前年度より 5,069,897 増の 5,939,268 円となっている。また、出資による権利は、前年度と同額で弘前地方森林組合 28,000 円となっている。

他財産区については、基金積立なしとなっている。

## 6 財産の状況

### (1) 公有財産

#### イ 土地及び建物

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	2,763,952	△234,951	2,529,001
	普通財産	220,906	△3,841	217,065
	山 林	6,795,216	0	6,795,216
合 計		9,780,074	△238,792	9,541,282
建 物	行政財産	181,331	△241	181,090
	普通財産	7,436	248	7,684
合 計		188,767	7	188,774

ロ 山 林

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：㎡、㎢)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
山 林	所有林	6,795,216	0	6,795,216
	分収林	4,640,256	0	4,640,256
合 計		11,435,472	0	11,435,472
立木の推定 蓄積量	所有林	146,285	0	146,285
	分収林	117,844	0	117,844
合 計		264,129	0	264,129

ハ 物 権

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分		単 位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物 権	地上権	㎡	563	0	563
	温泉権	件	14	0	14

ニ 有 価 証 券

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
有価証券	32,277	0	32,277

ホ 出資による権利

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利	159,083	△5,000	154,083

(2) 物 品

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

増減の内容は、購入3台に対し、廃車及び売却等3台で、増減無となっている。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両類	136	0	136

### (3) 債 権

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額			決算年度末現在高
		増	減	免除額	
奨 学 金 貸 付 金	94,149,800	1,750,000	16,741,000	—	79,158,800
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	6,451,300	0	535,400	—	5,915,900
国保高額医療費支払資金貸付金	0	196,000	66,000	—	130,000
合 計	100,601,100	1,946,000	17,342,400	—	85,204,700

### (4) 基 金

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度積立金	決算年度取崩額	決算年度末現在高	
財 政 調 整 基 金	2,469,684,549	427,322,237	111,217,000	2,785,789,786	
市 債 管 理 基 金	1,865,901,166	3,159,736	0	1,869,060,902	
公 共 施 設 等 整 備 基 金	4,115,136,894	687,644,001	0	4,802,780,895	
合 併 振 興 基 金	1,827,300,000	0	0	1,827,300,000	
土 地 開 発 基 金	1,138,965,639	0	138,965,639	1,000,000,000	
国民健康保険財政調整基金	432,691,730	28,045,930	0	460,737,660	
介護保険財政調整基金	240,583,861	624,817	50,000,000	191,208,678	
温 泉 管 理 基 金	42,461,046	815,256	0	43,276,302	
合 計	12,132,724,885	1,147,611,977	300,182,639	12,980,154,223	
土地開発基金（土地）	㎡	524.97	0	524.97	0.00
	円	23,357,456	0	23,357,456	0

## 7 基金の運用状況

関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、その計数は正確であり、その運用状況は、目的にしたがって効率的に運用されているものと認められた。